

月例統計報告（令和8年3月）

令和8年4月14日
秋田県政策企画部調査統計課

1 秋田県の人口 （秋田県の人口と世帯（月報） 令和8年3月1日現在）	1
本県の総人口は、872,106人（男 412,698人 女 459,408人）	
前月に比べ、1,497人（0.17%）減少	
自然増減 1,183人の減少（出生者 249人 死亡者 1,432人）	
社会増減 314人の減少（県内への転入者 658人 県外への転出者 972人）	
この1年間では、17,188人（1.93%）の減少	
2 秋田県経済の動き	
(1) 製造業の生産動向 （鉱工業生産指数月報（令和8年1月分））	2
秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）	
季節調整済指数 99.4	： 前月比 5.0%上昇（4か月連続の上昇）
原指数 86.5	： 前年同月比 4.7%低下
全国の鉱工業生産指数（令和2年=100）	
季節調整済指数 104.5	： 前月比 4.3%上昇
(2) 雇用・労働情勢 （毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和8年1月分））	3
賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出	
現金給与総額 260,445円	： 前月比 51.3%減、前年同月比 5.0%増
総実労働時間 136.1時間	： 前月比 4.2%減、前年同月比 0.7%減
常用雇用指数 97.2（令和2年=100）	： 前月比 1.2%減、前年同月比 0.4%減
(3) 物価動向 （消費者物価指数（令和8年2月分））	4
秋田市消費者物価指数 114.1（2020年=100）	
前月比 0.7% 下落、前年同月比 0.7% 上昇	
全国の消費者物価指数 112.2（2020年=100）	
前月比（季節調整値） 0.2% 下落、前年同月比 1.3% 上昇	
(4) 景気動向 （秋田県景気動向指数（令和8年1月分））	5
先行指数 106.6	前月を3.0ポイント上回り、3か月ぶりに上昇
一致指数 72.2	前月を5.6ポイント上回り、4か月連続で上昇
遅行指数 92.4	前月を7.3ポイント下回り、3か月ぶりに下降
3 景況ダイジェスト （県内・東北・全国）	6～7

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報） 令和8年3月1日現在）

(1) 令和8年3月1日現在の本県の総人口は 872,106人(男 412,698人 女 459,408人)となり、前月に比べ 1,497人 (0.17%)の減少となった。

自然増減 1,183 の減少 (出生者 249人 死亡者 1,432人)

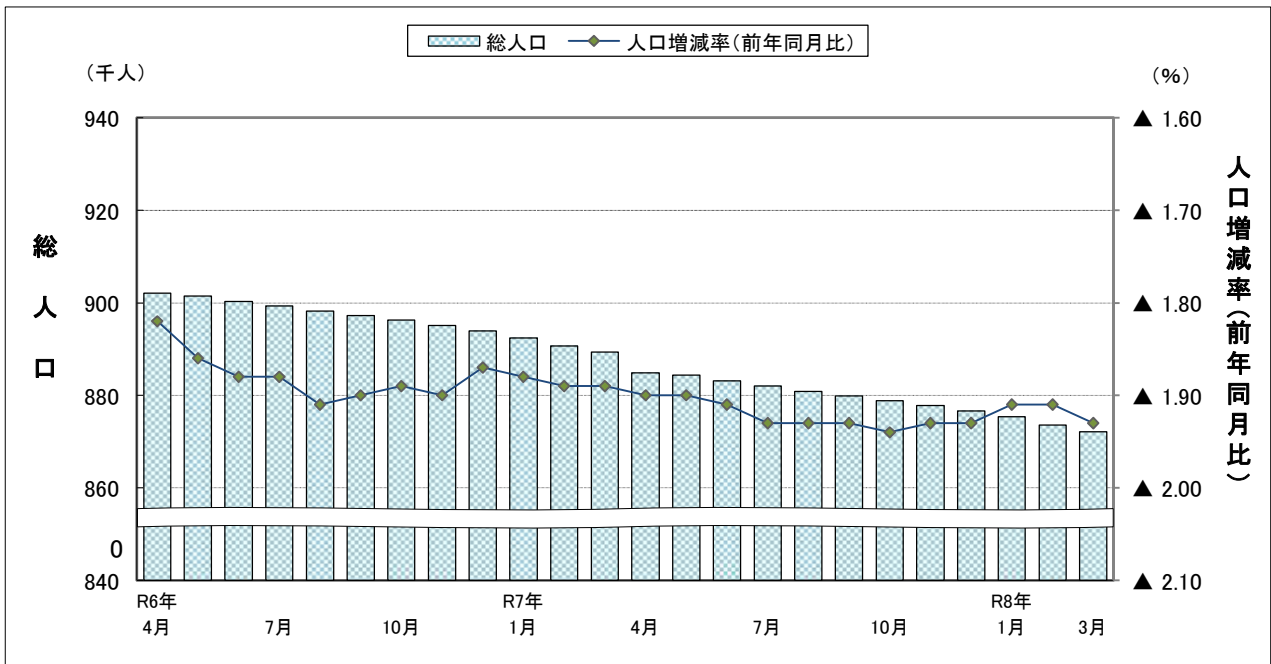
社会増減 314人 の減少 (県内への転入者 658人 県外への転出者 972人)

(2) この1年間では、17,188人 (1.93%) の減少となった。

自然増減 13,453人 の減少 (出生者 3,159人 死亡者 16,612人)

社会増減 3,735人 の減少(県内への転入者 11,544人 県外への転出者 15,279人)

(3) 世帯数は 380,282世帯 となり、前月に比べ 461世帯 の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年月	人口増減 =自然増減 +社会増減	自然増減			社会増減		
		出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)
2025年 2月	▲ 1,361	227	1,406	▲ 1,179	721	903	▲ 182
3月	▲ 4,417	252	1,503	▲ 1,251	2,016	5,182	▲ 3,166
4月	▲ 537	232	1,405	▲ 1,173	2,179	1,543	636
5月	▲ 1,201	247	1,380	▲ 1,133	836	904	▲ 68
6月	▲ 1,147	258	1,219	▲ 961	706	892	▲ 186
7月	▲ 1,118	290	1,249	▲ 959	932	1,091	▲ 159
8月	▲ 950	265	1,302	▲ 1,037	881	794	87
9月	▲ 1,126	265	1,260	▲ 995	819	950	▲ 131
10月	▲ 1,029	307	1,432	▲ 1,125	826	730	96
11月	▲ 1,098	265	1,327	▲ 1,062	601	637	▲ 36
12月	▲ 1,348	297	1,403	▲ 1,106	557	799	▲ 242
2026年 1月	▲ 1,720	232	1,700	▲ 1,468	533	785	▲ 252
2月	▲ 1,497	249	1,432	▲ 1,183	658	972	▲ 314
直近1年間の累計 (2025.3~2026.2)	▲ 17,188	3,159	16,612	▲ 13,453	11,544	15,279	▲ 3,735

(参考)

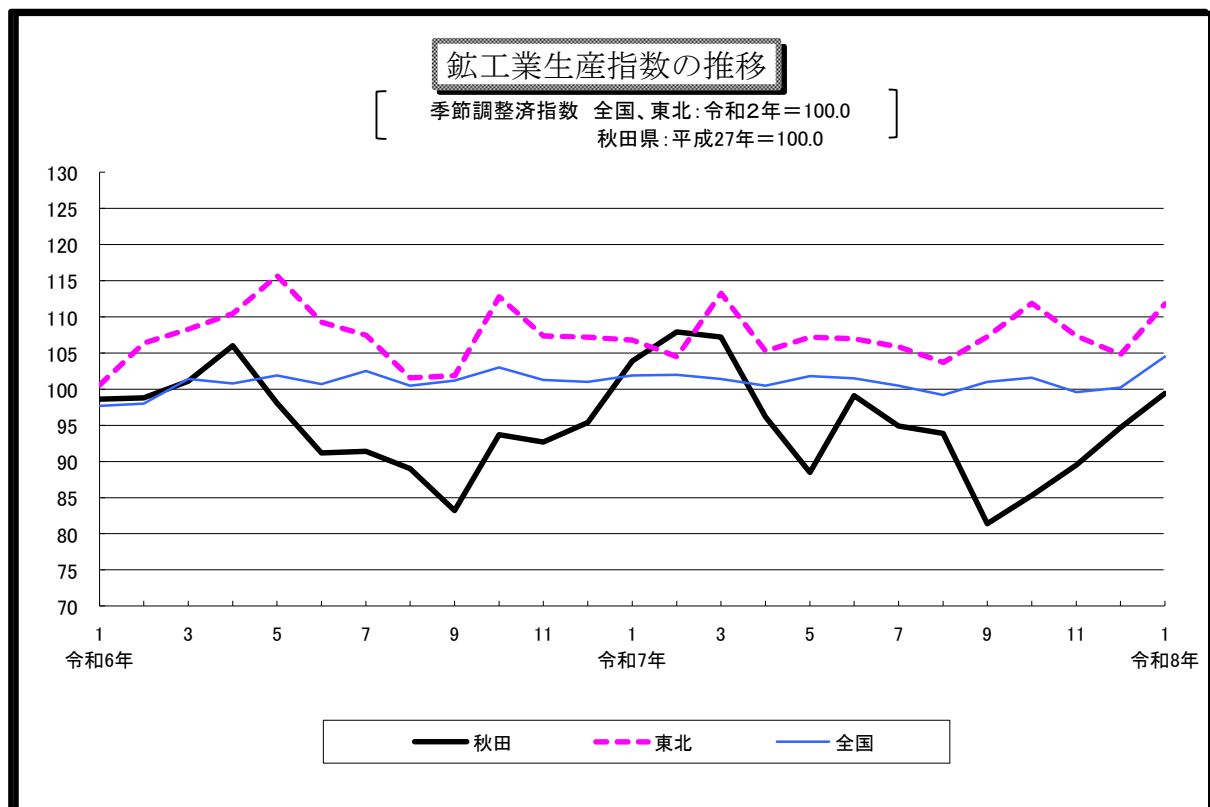
2024.3~2025.2の累計	▲ 17,147	3,239	17,479	▲ 14,240	11,658	14,565	▲ 2,907
------------------	----------	-------	--------	----------	--------	--------	---------

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和8年1月分)」)

令和8年1月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が99.4(前月比5.0%増)となり、4か月連続で上昇した。また、原指数は86.5となり、前年同月と比べ4.7%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は104.5となり、前月比で4.3%の上昇となった。また、東北は111.8となり、前月比で6.7%の上昇となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年＝100.0)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
食料品工業	231.3	18.7	冷凍調理食品
電子部品・デバイス工業	83.8	5.7	線形回路
プラスチック製品工業	683.0	14.0	プラスチック製品(機械器具部品用)
□低下した主な業種			
その他工業	84.3	▲ 17.4	一般製材
生産用機械工業	53.0	▲ 27.1	その他の特殊産業用機械
電気・情報通信機械工業	102.1	▲ 37.9	陸上移動用通信装置

※影響度の大きい順に並べたものである。

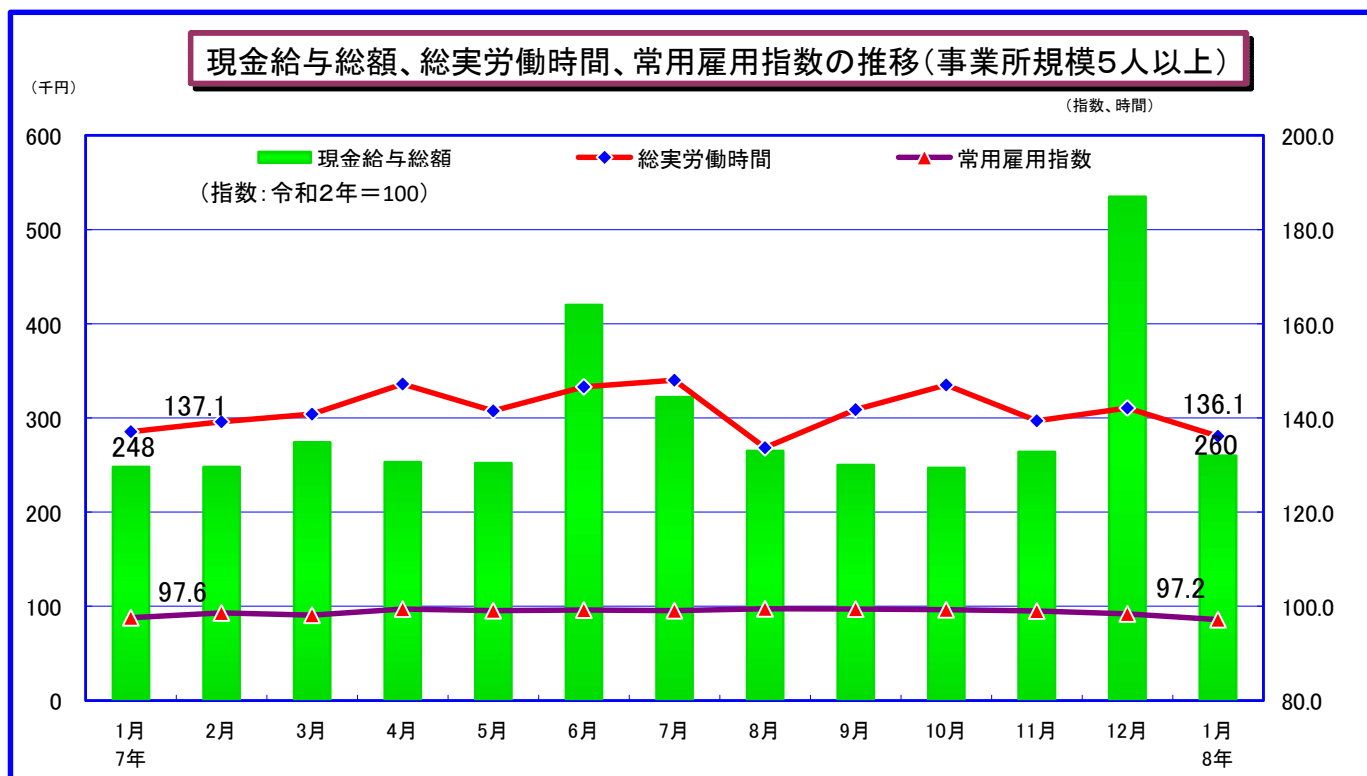
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和8年1月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和8年1月の現金給与総額は260,445円となり、前月比で51.3%の減、前年同月と比べ5.0%の増となった。

総実労働時間数は136.1時間となり、前月比で4.2%の減、前年同月と比べ0.7%の減となった。

常用雇用指数は97.2となり、前月比で1.2%の減、前年同月と比べ0.4%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	221,688	22.9
建設業	335,562	19.0
医療、福祉	298,623	10.6
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	291,453	▲ 3.9
卸売業、小売業	185,257	▲ 2.4
宿泊業、飲食サービス業	110,421	▲ 2.3

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
金融業、保険業	145.4	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	135.0	7.4
複合サービス事業	146.1	5.9
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	126.8	▲ 11.9
教育、学習支援業	125.2	▲ 11.2
運輸業、郵便業	163.4	▲ 4.5

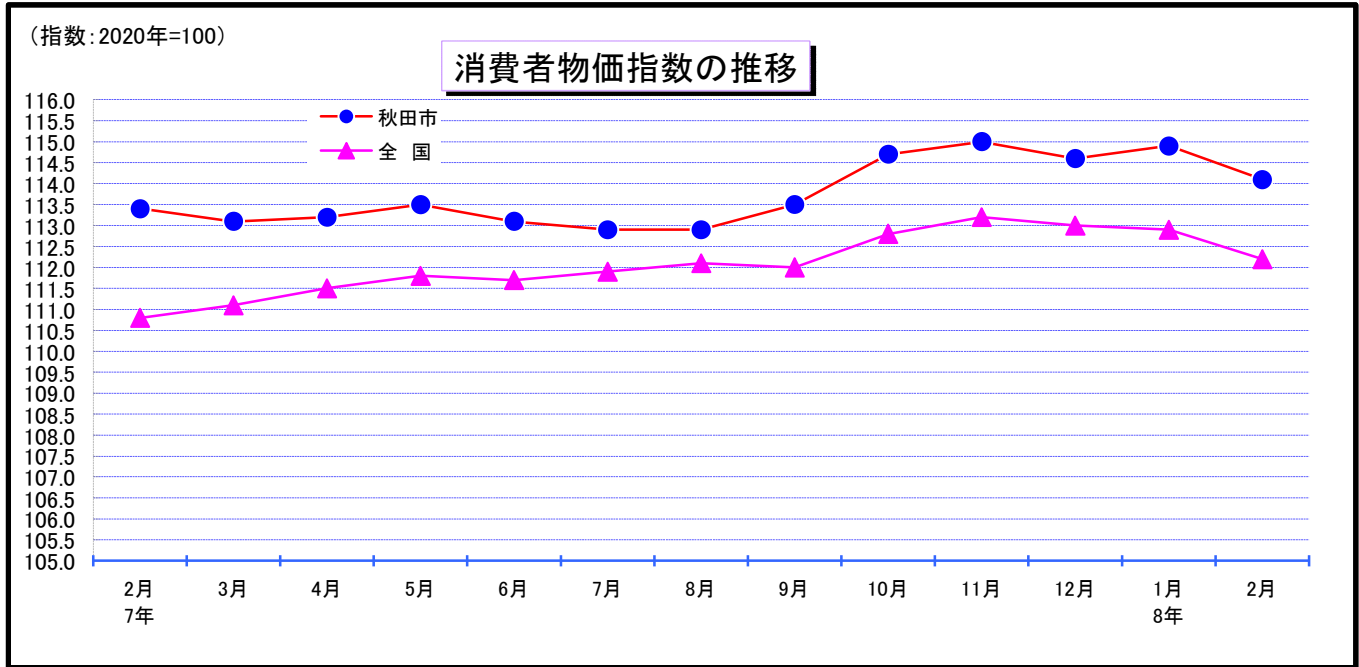
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	110.7	3.5
サービス業(他に分類されないもの)	99.2	2.6
情報通信業	101.3	2.3
減少した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
金融業、保険業	79.0	▲ 6.7
製造業	91.8	▲ 4.5
学術研究、専門・技術サービス業	113.1	▲ 4.2

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和8年2月分)」)

令和8年2月の秋田市消費者物価指数は114.1(2020年=100)となり、前月比は0.7%の下落、前年同月比は0.7%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は112.2となり、前月比(季節調整値)で0.2%の下落、前年同月比で1.3%の上昇となった。



10大費目指数の動き(2020年=100):秋田市

	総合			食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く食料											
当月指数	114.1	112.3	112.0	106.2	132.4	148.4	128.8	107.0	112.9	120.8	113.9	104.7	98.3	86.8	116.0	107.1
前月比(%)	▲0.7	▲0.5	0.1	▲0.1	0.0	▲2.6	0.7	0.1	▲6.6	▲2.7	▲0.4	▲0.7	0.1	0.0	0.6	0.1
前年同月比(%)	0.7	0.7	1.8	0.6	4.1	0.7	5.1	0.0	▲4.3	▲1.4	1.2	0.7	▲1.3	▲13.6	1.5	1.2

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食料	魚介類	9.6	0.29
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.1	0.11
諸雑費	理美容サービス	2.8	0.03

[下落]

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光熱・水道	電気代	▲7.3	▲0.28
教育	授業料等	▲22.3	▲0.26
交通・通信	自動車等関係費	▲4.2	▲0.41

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(令和8年1月分)」)

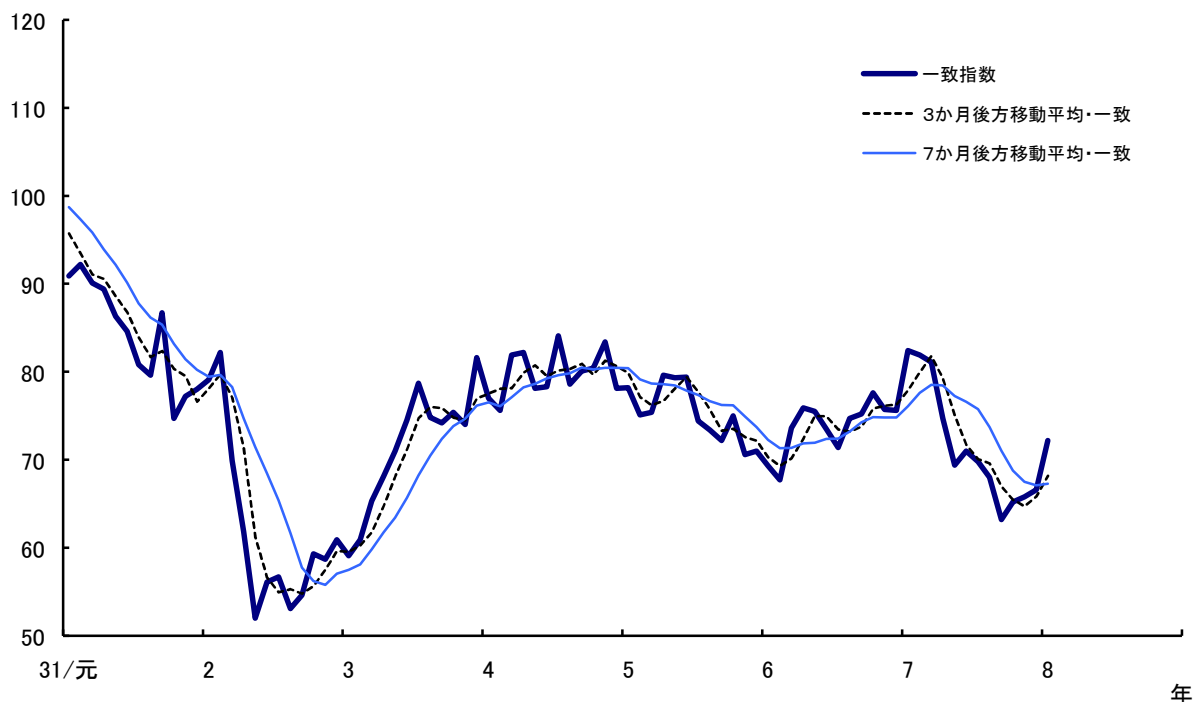
先行指数 106.6 前月を 3.0ポイント上回り、3か月ぶりに上昇した。

一致指数 72.2 前月を 5.6ポイント上回り、4か月連続で上昇した。

遅行指数 92.4 前月を 7.3ポイント下回り、3か月ぶりに下降した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.19	1.23	0.04	1.84
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	14.0	2.6	▲ 11.40	1.83
鉱工業生産指数(H27年=100)	94.7	99.4	4.96%	0.99
生産財生産指数(H27年=100)	83.9	84.8	1.07%	0.22
百貨店・スーパー販売額(%)	▲ 0.4	1.2	1.60	0.32
新車販売台数(台)	2,386	2,577	8.01%	1.23
投資財生産指数(H27年=100)	101.8	90.4	▲ 11.20%	▲ 1.31
建築着工床面積(非居住用)(㎡)	6,364	7,592	19.30%	0.13
秋田空港利用者数(人)	101,919	104,347	2.38%	0.31
CI 一致指数(全体値)	66.6	72.2	5.6	

景況ダイジェスト（令和8年3月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																												
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和8年3月23日公表	<p>〔概況〕 県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要面をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高めの水準ながら増勢が鈍化している。 ・生産は、緩やかに回復している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。 																																																																												
	県内経済動向調査結果 産業政策課 令和8年1月分 令和8年3月25日公表	<p>〔概況〕 県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業は強含みの動きとなっており、サービス業はやや上向きの動きとなっている。</p> <p>製 造 業： 電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっており、全体としても強含みの動きとなっている。</p> <p>建 設 業： 公共投資は2か月ぶりに前年同月を下回った。</p> <p>小 売 業： 上向きの動きとなっている。</p> <p>サ ー ビ ス 業： やや上向きの動きとなっている。</p> <p>〔全業種〕 D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は5.1から▲10.3、現在の資金繰りは▲9.6から▲11.9、3か月先の業況見通しは▲8.1から3.7となっている。</p>																																																																												
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和8年1月分 令和8年3月号	<p>〔概況〕 県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。</p> <p>電子部品は前年を上回ったものの、木材が製材品で前年を下回ったほか、機械金属も低迷が続いている。建設は、住宅着工が前年を上回ったが、公共工事は前年を下回った。個人消費は全体として緩やかに回復している。雇用情勢は弱い動きとなっている。</p>																																																																												
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和8年4月号	<p>〔県内経済概況〕 持ち直しの動きに足踏みが続いている県内経済</p> <p>最近の県内経済は、足元の公共投資が前年を下回る一方、住宅投資は着工戸数が前年を上回りました。個人消費では 小売業主要業態販売額が前年を上回って推移しており、自動車販売も回復の動きとなっています。この間、生産活動では電子部品が増加基調となっているものの、機械金属など低迷が続く業種もみられ、県内経済は持ち直しの動きに足踏みが続いています。</p>																																																																												
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和8年2月分 令和8年3月31日公表	<p>〔概況〕 令和8年2月の有効求人倍率（受理地・季節調整値）は1.22倍。前月比0.01ポイント下回る。（全国平均は1.19倍、前月比0.01ポイント上回る。）</p> <p>有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.5%減少、有効求職者数（同）は1.2%減少した。</p> <p>① 新規求人数は7,421人、前年同月比0.4%（32人）減少。同比3か月ぶりの減少。</p> <p>② 有効求人数は20,629人、前年同月比2.5%（499人）増加。同比2か月連続の増加。</p> <p>③ 新規求職者数は4,143人、前年同月比0.2%（7人）減少。同比3か月ぶりの減少。</p> <p>④ 有効求職者数は16,986人、前年同月比3.9%（643人）増加。同比11か月連続の増加。</p>																																																																												
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 令和8年2月度 令和8年3月3日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">（負債額1,000万円以上の企業倒産）</td> <td style="width: 20%;">倒産件数</td> <td style="width: 20%;">5件</td> <td style="width: 20%;">負債総額</td> <td style="width: 10%;">7億1,600万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月比</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月</td> <td>0件</td> <td></td> <td>0円</td> </tr> </table> <p>累積赤字で苦しんでいた企業が物価高で退場したケースが目立った</p>	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	5件	負債総額	7億1,600万円		前年同月比	-		-		前年同月	0件		0円																																																													
	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	5件	負債総額	7億1,600万円																																																																									
		前年同月比	-		-																																																																									
	前年同月	0件		0円																																																																										
情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和8年2月分 令和8年3月16日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>業界全体</th> <th>製造業</th> <th>非製造業</th> <th>売上高</th> <th>収益状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月分 D I</td> <td>▲ 40.9</td> <td>▲ 61.9</td> <td>▲ 25.0</td> <td>▲ 12.2</td> <td>▲ 34.7</td> </tr> <tr> <td>2月分 D I</td> <td>▲ 40.0</td> <td>▲ 50.0</td> <td>▲ 32.1</td> <td>▲ 18.0</td> <td>▲ 40.0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>0.9</td> <td>11.9</td> <td>▲ 7.1</td> <td>▲ 5.8</td> <td>▲ 5.3</td> </tr> </tbody> </table>		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	1月分 D I	▲ 40.9	▲ 61.9	▲ 25.0	▲ 12.2	▲ 34.7	2月分 D I	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 32.1	▲ 18.0	▲ 40.0	比較増減	0.9	11.9	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 5.3																																																					
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																																									
1月分 D I	▲ 40.9	▲ 61.9	▲ 25.0	▲ 12.2	▲ 34.7																																																																									
2月分 D I	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 32.1	▲ 18.0	▲ 40.0																																																																									
比較増減	0.9	11.9	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 5.3																																																																									
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和8年2月分 令和8年3月13日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">対前年度増減率</td> <td colspan="2">件数37.5%増加、請負金額20.7%増加</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">（金額単位：百万円）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">発注者</td> <td style="text-align: center;">区分</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和7年2月</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和8年2月</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">対前年度増減率(%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">請負金額</td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">請負金額</td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">請負金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,436</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">20.0</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>独立行政法人等</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0.0</td> <td style="text-align: center;">▲ 47.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">42.9</td> <td style="text-align: center;">▲ 39.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市町村</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">991</td> <td style="text-align: center;">40.9</td> <td style="text-align: center;">168.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方公社</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他※</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">2,772</td> <td style="text-align: center;">37.5</td> <td style="text-align: center;">20.7</td> </tr> </table> <p>※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者</p>	対前年度増減率		件数37.5%増加、請負金額20.7%増加		（金額単位：百万円）		発注者	区分	令和7年2月		令和8年2月		対前年度増減率(%)			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額		国	10	1,436	12	1,472	20.0	2.5		独立行政法人等	1	24	1	13	0.0	▲ 47.6		県	7	466	10	280	42.9	▲ 39.9		市町村	22	368	31	991	40.9	168.9		地方公社	0	0	0	0	-	-		その他※	0	0	1	15	-	-		合 計	40	2,296	55	2,772	37.5	20.7
対前年度増減率		件数37.5%増加、請負金額20.7%増加		（金額単位：百万円）																																																																										
発注者	区分	令和7年2月		令和8年2月		対前年度増減率(%)																																																																								
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																																							
	国	10	1,436	12	1,472	20.0	2.5																																																																							
	独立行政法人等	1	24	1	13	0.0	▲ 47.6																																																																							
	県	7	466	10	280	42.9	▲ 39.9																																																																							
	市町村	22	368	31	991	40.9	168.9																																																																							
	地方公社	0	0	0	0	-	-																																																																							
	その他※	0	0	1	15	-	-																																																																							
	合 計	40	2,296	55	2,772	37.5	20.7																																																																							

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和8年1月分 令和8年1月29日公表	項目	内容					
			総括判断	緩やかに持ち直しつつある				
		個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している					
		生産活動	一進一退の状況にある					
		雇用情勢	横ばいの状況にある					
		設備投資	7年度は減少見込み					
		企業収益	7年度は増益見込み					
		企業の景況感	「上昇」超幅が縮小					
		住宅建設	前年を上回っている					
		公共事業	前年度を上回っている					
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和8年3月調査 令和8年4月1日公表	[業況判断DI] 単位：%ポイント	7年 12月調査	8年 3月調査	変化幅	8年 6月(予測)	変化幅	
		全産業	4	2	▲2	▲2	▲4	
		製造業	▲6	▲4	2	▲6	▲2	
		非製造業	8	4	▲4	0	▲4	
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和8年1月分 令和8年3月24日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる 個人消費：横ばい傾向となっている(→) 住宅着工：3か月ぶりに前年同月を上回った 公共投資：5か月ぶりに前年同月を下回った 設備投資：前年度を上回る見込み 雇用：有効求人倍率は前月と比べ低下 企業倒産：倒産件数は前年同月を下回った						
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和8年1月分 令和8年1月29日公表	項目	内容					
		総括判断	持ち直している					
		個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している					
		生産活動	持ち直しつつある					
		雇用情勢	緩やかに持ち直している					
		設備投資	7年度は増加見込み					
		企業収益	7年度は増益見込み					
		企業の景況感	「上昇」超に転じている					
		住宅建設	前年を下回っている					
		公共事業	前年度を上回っている					
全国	月例経済報告 内閣府 令和8年3月 令和8年3月27日公表	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 個人消費：持ち直しの動きがみられる 設備投資：緩やかに持ち直している 住宅建設：弱含んでいる 公共投資：底堅く推移している 輸出：おおむね横ばいとなっている 輸入：おおむね横ばいとなっている 貿易・サービス収支：おおむね均衡している 生産：横ばいとなっている 企業収益：米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる 業況判断：おおむね横ばいとなっている 倒産件数：増加がみられる 雇用情勢：改善の動きがみられる 国内企業物価：緩やかに上昇している 消費者物価：このところ緩やかに上昇している 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。						
	全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和8年3月調査分 令和8年4月1日公表	[業況判断DI] 単位：%ポイント	<大企業>		<中小企業>		全規模合計	
			製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
		7年 / 12月	16	36	7	17	18	
		8年 / 3月	17	36	7	16	18	
		変化幅	1	0	0	▲1	0	

問い合わせ先

〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号 秋田県政策企画部 調査統計課 調整・解析チーム

電話 018-860-1251・1254 「消費者物価指数」及び「景気動向指数」
018-860-1256 「鉱工業生産指数月報」及び「毎月勤労統計調査速報」
018-860-1258 「秋田県の人口と世帯」

FAX 018-860-1252

E-mail Toukeika@pref.akita.lg.jp